

保育・幼児教育施設における 新型コロナウイルス感染症に関わる対応や 影響に関する調査

—報告書vol.1 〈速報版〉概要—

東京大学大学院教育学研究科附属
発達保育実践政策学センター

本調査について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を受け、4月7日に7都道府県を対象に緊急事態宣言が発令され、さらに4月16日には全国へと対象が拡大されました。

保育・幼児教育の現場でもさまざまな対応にご尽力されている中、乳幼児期の子どもたち、保育者、保護者の安全・安心を確保しつつ、子どもたちの遊び学び育つ権利をいかに保障することができるのか、難しい課題に直面しています。その後、緊急事態宣言が解除されましたが、今後も難しい判断が迫られる事態が続きます。一方で、保育・幼児教育施設ならではのさまざまな工夫、新たな可能性の模索もされています。

そこで、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）では、乳幼児期の発達と保育の実践・政策を研究するセンターとして、まずは保育・幼児教育の現場での対応と家庭の実態について現場の声から把握し、共有・発信することが重要だと考え、『新型コロナウイルス感染症に伴う乳幼児の保育・生育環境の変化に関する緊急調査』の一環として、「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」を実施いたしました。

本資料は、園調査「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」の速報版として集計結果をまとめた報告書vol.1〈速報版〉の概要です。



保育・幼児教育施設に勤務する方（すべての役職を含む）を対象に、ウェブでのアンケート調査を実施しました。その結果、44都道府県から954名のご回答を頂きました。調査内容は、スライド5頁にもありますように多岐に渡ります。

本報告書〈速報版〉では、それぞれの実態について単純集計結果を示すとともに、なるべく多く自由記述の内容をご紹介することに努めました。

なお、項目として挙げた内容は、実態を把握することを目的としており、実施を推奨する意図はございません。また、課題として見えてきたことにつきましては、関連分野の専門家と相談・連携しながら、議論・検討をしていきたいと考えております。

大変な状況の中にもかかわらず、本調査に声をお寄せくださいました全国の保育・幼児教育施設の皆様に心より感謝申し上げます。皆様の思いや知恵などが広く共有され、今後の議論に繋げていただけましたら幸甚です。本調査のより詳細な分析等につきましても、検討を進め、報告書等にまとめ発信してまいります。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」

調査チーム一同



本調査の概要

・ 調査の目的

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）に伴う社会の変化が、保育・幼児教育施設にどのような影響を与えているかについて、学術的に把握することを目的とする。現場の声から実態を捉えて発信し、今後の対策や政策に活かす（活かしていただく）ことを目指す。

・ 調査対象者（協力者）

保育・幼児教育施設の園長・施設長及び職員（すべての役職の方々）

・ 実施時期

2020年4月30日（木）～5月12日（火）

・ 調査方法

ウェブでのアンケート調査

保育・幼児教育関連団体や保育関連のメーリングリスト、SNS等で調査協力依頼を行った。

・ 倫理的配慮

本調査は、東京大学の倫理規定に則って実施するものである。東京大学ライフサイエンス研究倫理支援室に研究プロジェクト申請書類を提出し、緊急時下での審査手続きを経て実施した。



・ 本調査で取り上げた内容

以下の設問について、単純集計および自由記述内容を掲載する。

なお、本資料（概要）では、報告書vol.1〈速報版〉の一部を掲載する。

1. 開園状況
2. 登園状況
3. 職員の勤務状況
4. 感染予防・拡大防止のための対策
5. 感染リスクの高いお子さんの状況と対応
6. 登園していない家庭への対応
7. 保護者への連絡・情報提供
8. 保護者からの相談
9. 職員全般及び回答者のストレス
（緊張、不安等）
10. 自治体からの登園自粛・臨時休園の方針
11. 新型コロナに関わる自治体や国の対応
12. 新型コロナに関する相談・情報交換・連携
13. 新型コロナにして、もっと知りたい情報
14. 新型コロナに関わる対応で、大変なこと・困ったこと
15. 新型コロナに関わる対応で、工夫したこと・新たに導入したこと
16. 新型コロナが問題化する前と比べて、問題が落ち着いた後に、変化すること



・分析における留意点

緊急事態宣言等の発令の時期による分類

分析にあたっては、地域による違いを考慮するため、設問によっては、緊急事態宣言等の対象となった時期に応じて、全国の都道府県を以下の3区分に分けて検討した。表や図等では、「区分1」「区分2」「区分3」と表記した。

区分1	4月7日緊急事態宣言の対象となった地域（7都府県）	東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡
区分2	4月16日特別警戒都道府県となった地域（追加の6道府県）	北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都
区分3	4月16日緊急事態宣言（その他）	その他の34県

同一園の複数名の回答

本調査では、同一園から複数名の回答を得ている可能性がある。ただし、ウェブ調査でオープンに調査協力依頼を行ったため、園単位での分析は実施していない。そのため、同じ設問に対して、同一園の複数名の回答が反映されている場合がある。

※ 項目として挙げた内容は、実態を把握することを目的としており、実施を推奨する意図はありません。



回答者の勤務施設の属性

44都道府県から**954名**の回答を得た。

■ 区分別の回答者数 → 図1

■ 施設形態別の回答者数 → 図2

認定こども園**57.0%**、認可保育所**33.2%**

いずれの施設形態でも**私立が約9割**。

■ 園児数、職員数は報告書参照。

図1 回答者の緊急事態宣言・特別警戒都道府県の区分

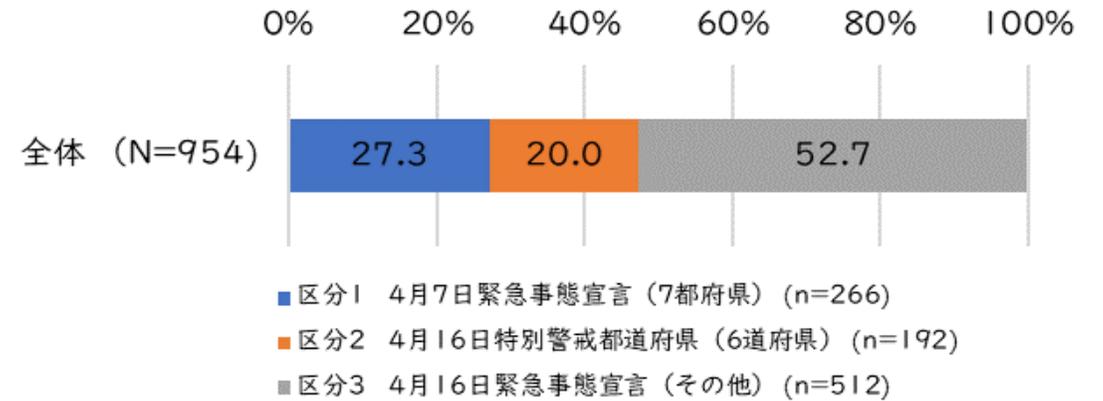
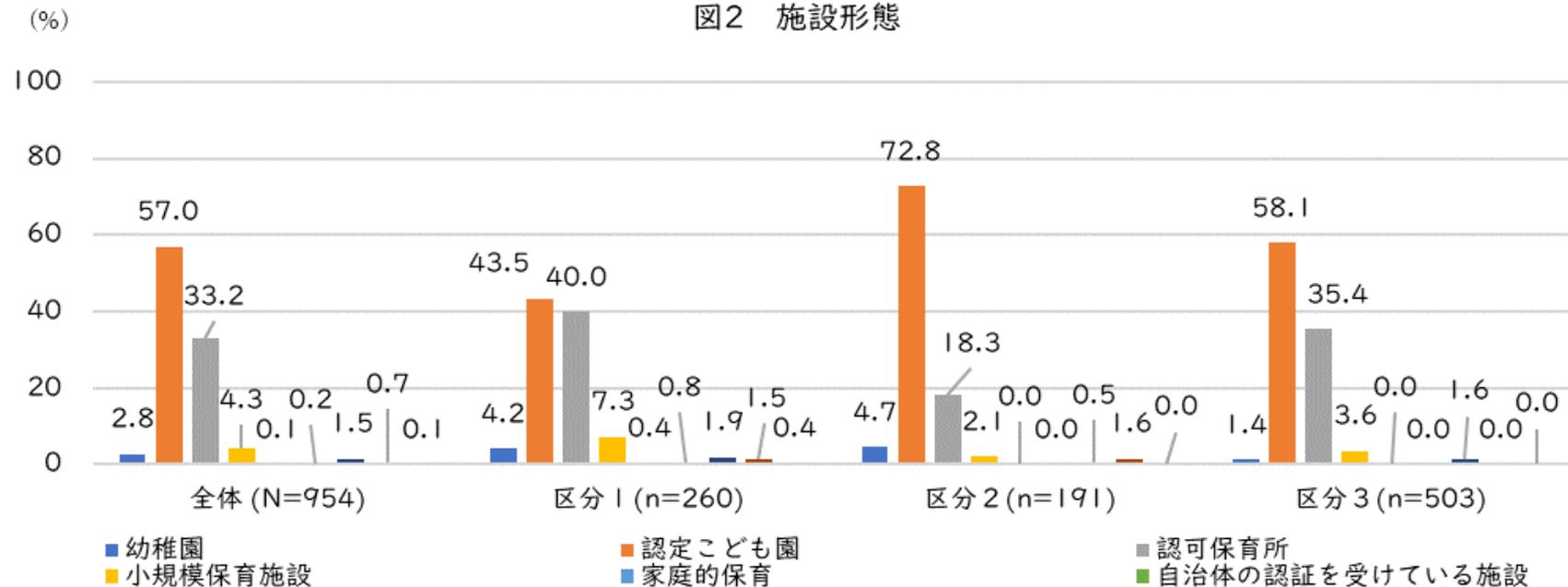


図2 施設形態



■ 役職 →表3、図7 園長39.4%、担任24.5%

■ 勤務形態 →図8 常勤88.5%

■ 年齢 →図9

表3 区分ごとの役職別の回答者数と割合

	全体		園長・施設長		副園長・教頭		主幹教諭・主任		担任	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
区分1	260	100.0	87	33.5	17	6.5	26	10.0	60	23.1
区分2	191	100.0	80	41.9	13	6.8	17	8.9	41	21.5
区分3	503	100.0	209	41.6	42	8.3	41	8.2	133	26.4
全体	954	100.0	376	39.4	72	7.5	84	8.8	234	24.5

	クラス補助		看護師		栄養士・調理員		事務職		その他	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
区分1	20	7.7	29	11.2	7	2.7	11	4.2	3	1.2
区分2	23	12.0	2	1.0	5	2.6	8	4.2	2	1.0
区分3	31	6.2	13	2.6	13	2.6	18	3.6	3	0.6
全体	74	7.8	44	4.6	25	2.6	37	3.9	8	0.8

図7 役職（群分け）

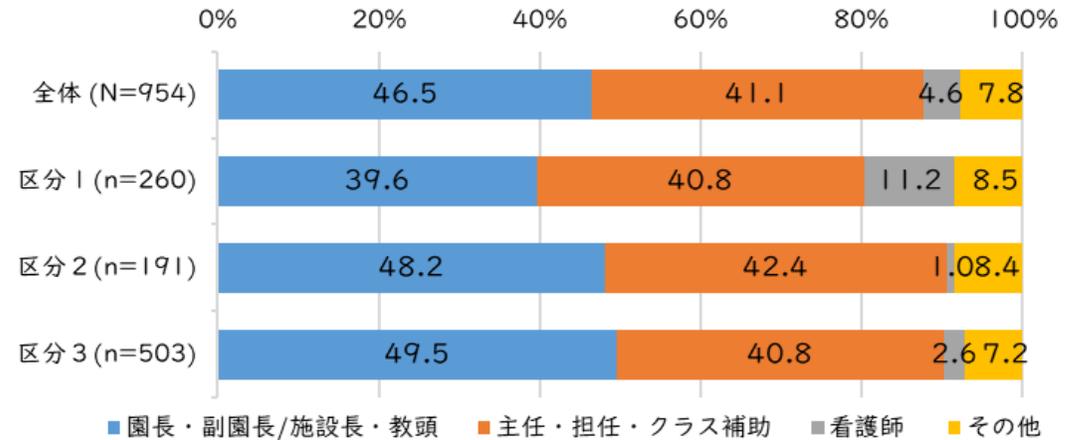


図8 勤務形態

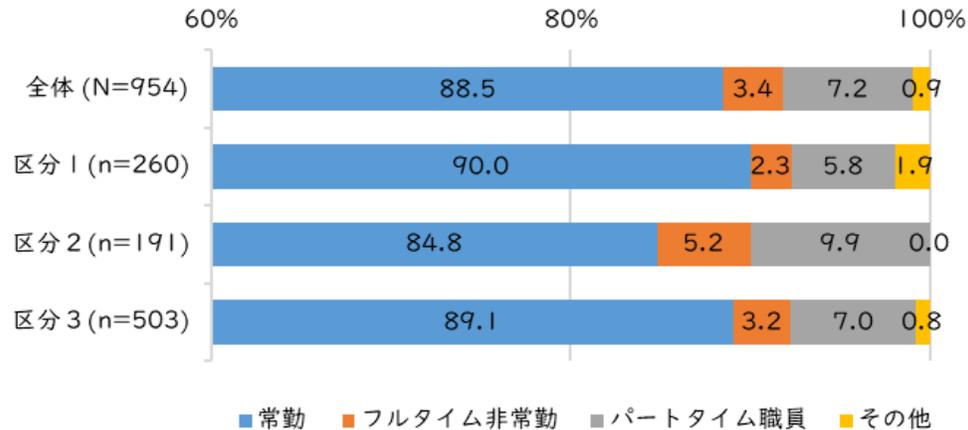
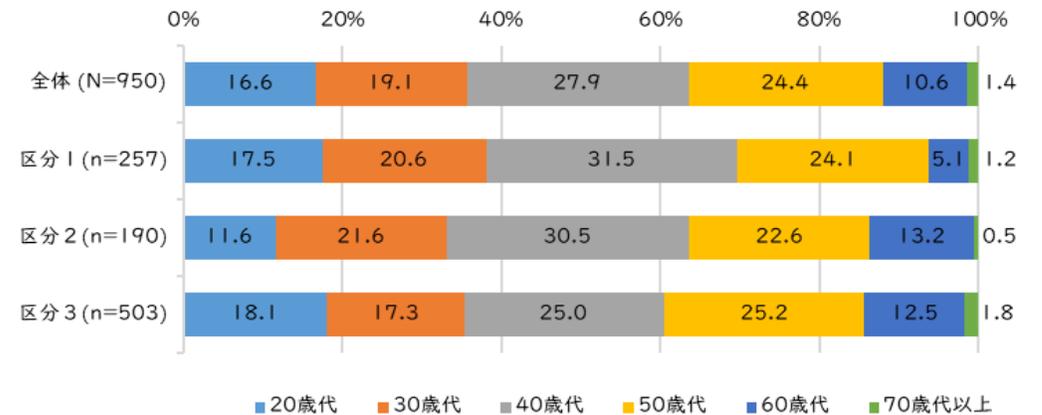


図9 年齢



■ 保育現場での経験年数 → 図10

■ 全国に緊急事態宣言が発令されて以降、5月の連休前までの回答者の勤務状況 → 図11

図11 全国に緊急事態宣言が発令されて以降、5月の連休前まで（4月17日～5月1日）の回答者自身の勤務状況

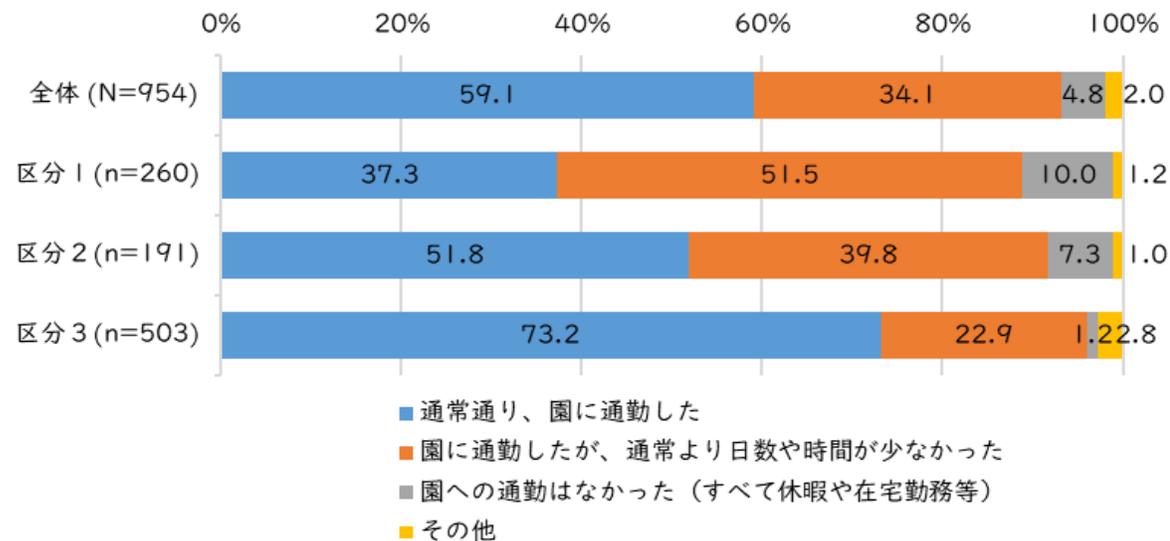
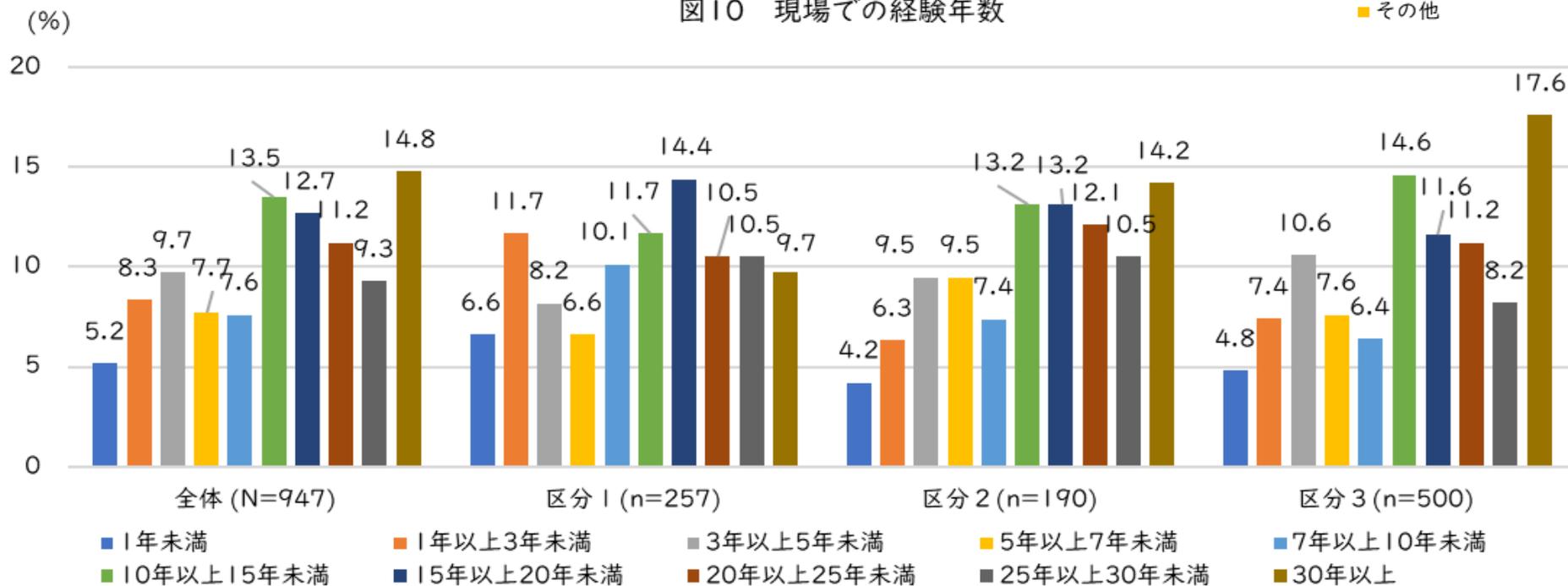


図10 現場での経験年数



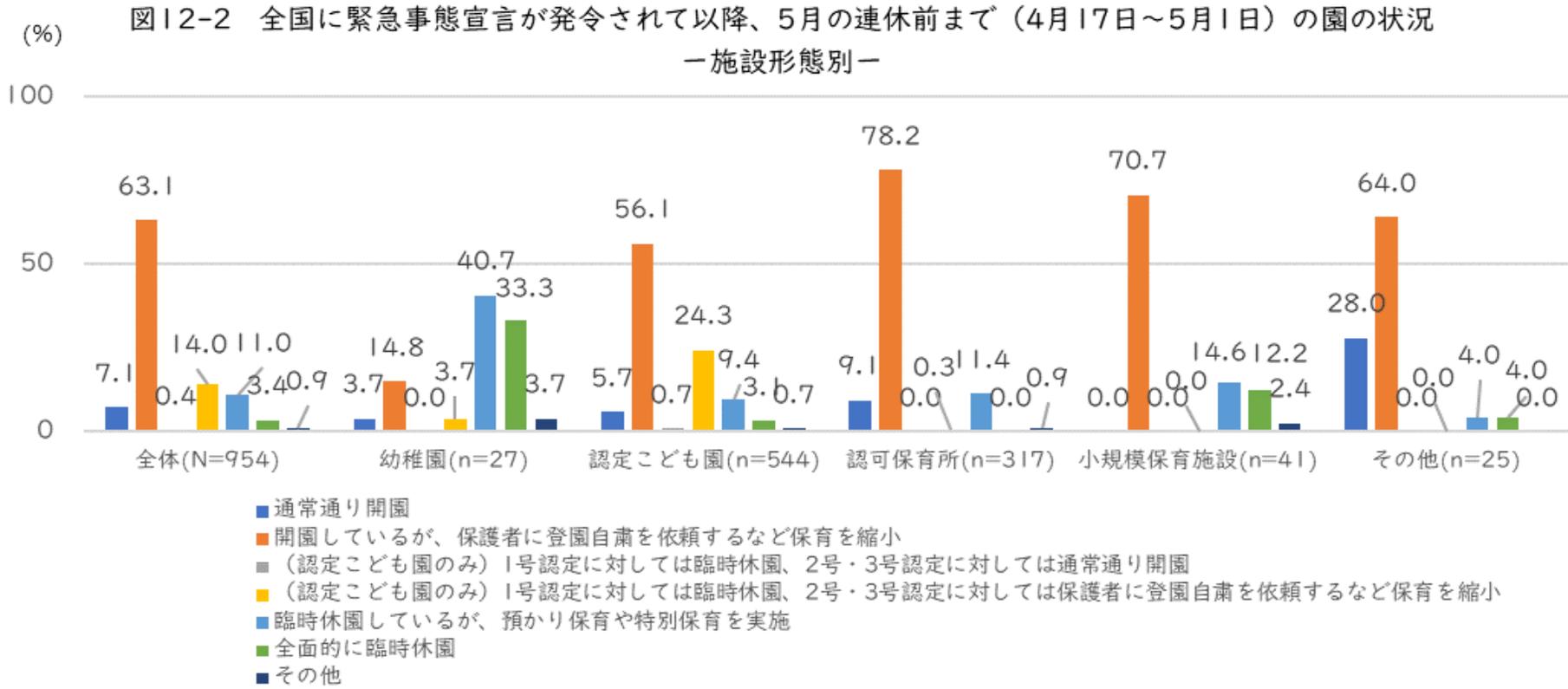
1. 開園状況（4月17日から5月1日までの期間）

■ 区分別 → いずれの区分でも、なんらかのかたちで保育を実施していると回答した人が9割以上

■ 施設形態別 → 図12-2

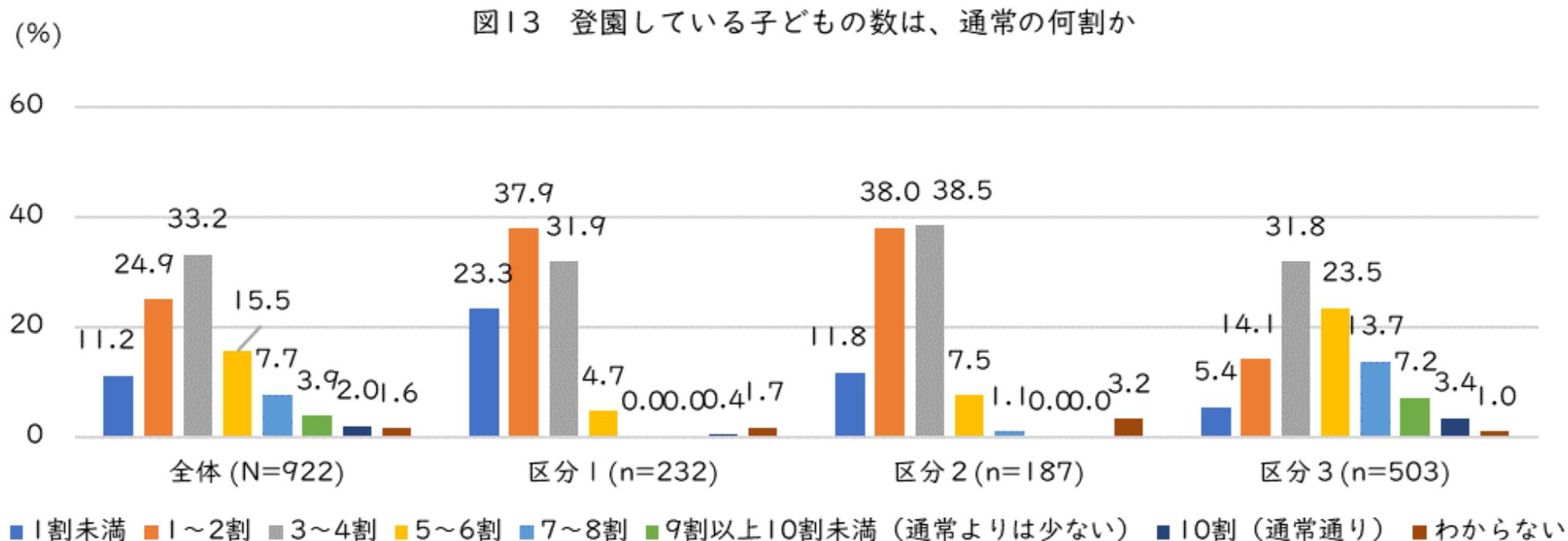
回答者数が大きく異なるため単純な比較はできないが、
なんらかのかたちで保育を実施していると回答した人が

幼稚園66.7% 認定こども園96.9% 認可保育所100% 小規模保育施設87.8% その他96.0%



2. 登園状況（4月17日から5月1日までの期間）

- 区分3ではなだらかな分散が見られたのに対して、**区分1と区分2では、登園している園児の割合が通常の4割以下**と回答した人が、全体の**約9割** 緊急事態宣言発令の時期の違いや特別警戒区域か否かによって、登園状況への影響が異なった。
- 通常通り開園している園のうち、7割以上で自主的に登園を自粛している家庭があった。

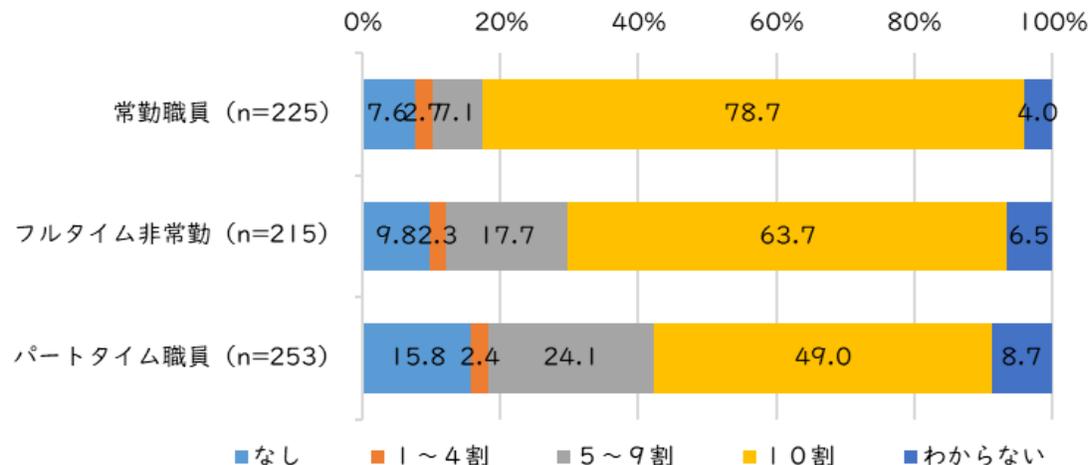


- 新型コロナ以前と比べて、通勤しているのは
職員全体の約4割以下と回答した人が、区分1で63.1%、区分2で45.5%
- フルタイム非常勤職員とパートタイム職員について、
「全員が通勤していない」が、区分1で25.8%、区分2でも12.0%
- 通勤していない常勤職員、フルタイム非常勤職員、パートタイム職員の主な扱いは、
半数程度が休暇扱い。特にパートタイム職員は、休暇扱いが7～8割程度。
- 休暇扱いの職員への所得補償 →図18

常勤職員については78.7%、フルタイム非常勤職員については63.7%、パートタイム職員については49.0%の園長・施設長が、10割補償されると回答。

一方、常勤職員については7.6%、フルタイム非常勤職員については9.8%、パートタイム職員については15.8%の園長・施設長が、補償なしと回答。

図18 休暇扱いの職員の所得補償の割合（勤務形態別）



4. 感染予防・拡大防止のための対策

予防対策として、日々の保育で実施していること	拡大防止対策として、実施したこと
<p data-bbox="96 382 937 425">9割以上が実施していると回答した項目</p> <ul data-bbox="122 496 840 768" style="list-style-type: none">「喚起の頻度を増やす」「職員の手洗い・手指消毒の徹底」「職員のマスク着用徹底」「園内の消毒の徹底」「園児の手洗いの徹底」	<p data-bbox="1294 382 2165 425">8～9割の回答者が実施したと答えた項目</p> <ul data-bbox="1319 496 1936 596" style="list-style-type: none">「行事の中止」「集合しての保護者会の中止」
<p data-bbox="96 882 937 925">実施している割合が5割を下回った項目</p> <ul data-bbox="122 996 1223 1210" style="list-style-type: none">「園児のマスク着用（マスクを着用できる年齢）」「保護者の送迎方法の変更」「新型コロナやその予防についての子どもへの説明」「新型コロナ対応に関する職員会議や研修」	<p data-bbox="1294 882 1860 925">実施の割合が低かった項目</p> <ul data-bbox="1319 996 2407 1210" style="list-style-type: none">「ICTツールを活用した園外研修への職員の参加」「ICTツールを活用した保護者会の実施」「ICTツールを活用した職員会議、園内研修の実施」「戸外活動の自粛」



実施が難しいものとその理由については、報告書で自由記述の例をまとめた。

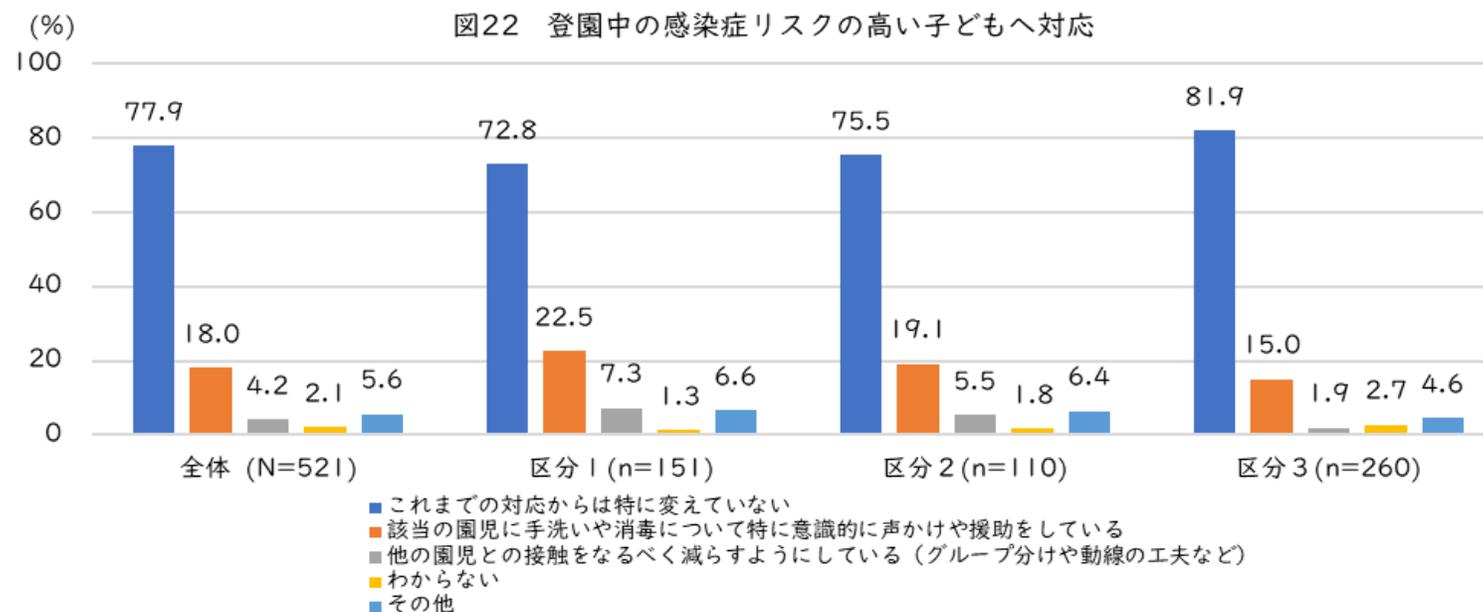
5. 感染リスクの高いお子さんの状況と対応

■ 新型コロナウイルス感染症リスクの高いと考えられるお子さん（持病のあるお子さんや医療従事者のお子さん）の在籍状況と対応

- 「在籍していない」23.2%、「**在籍しており、登園している**」56.5%
- 「在籍しており、登園している」を選んだ回答者に具体的な対応を尋ねた。 →図22

「これまでの対応からは特に変えていない」が最も多く、77.9%。保育施設等では、日頃から感染症対策を行っているため、基本的な対応はなされているためと考えられる。

「その他」として「**公平性の観点から全園児に同様に対応している**」という回答も多かった。



6. 登園していない家庭への対応

■ 臨時休園や登園自粛などのため、登園していない家庭への対応 → 図23

「電話連絡」65.5%、「ICTツールを活用した連絡」59.8%、…

■ 登園していない家庭への個別の安否確認

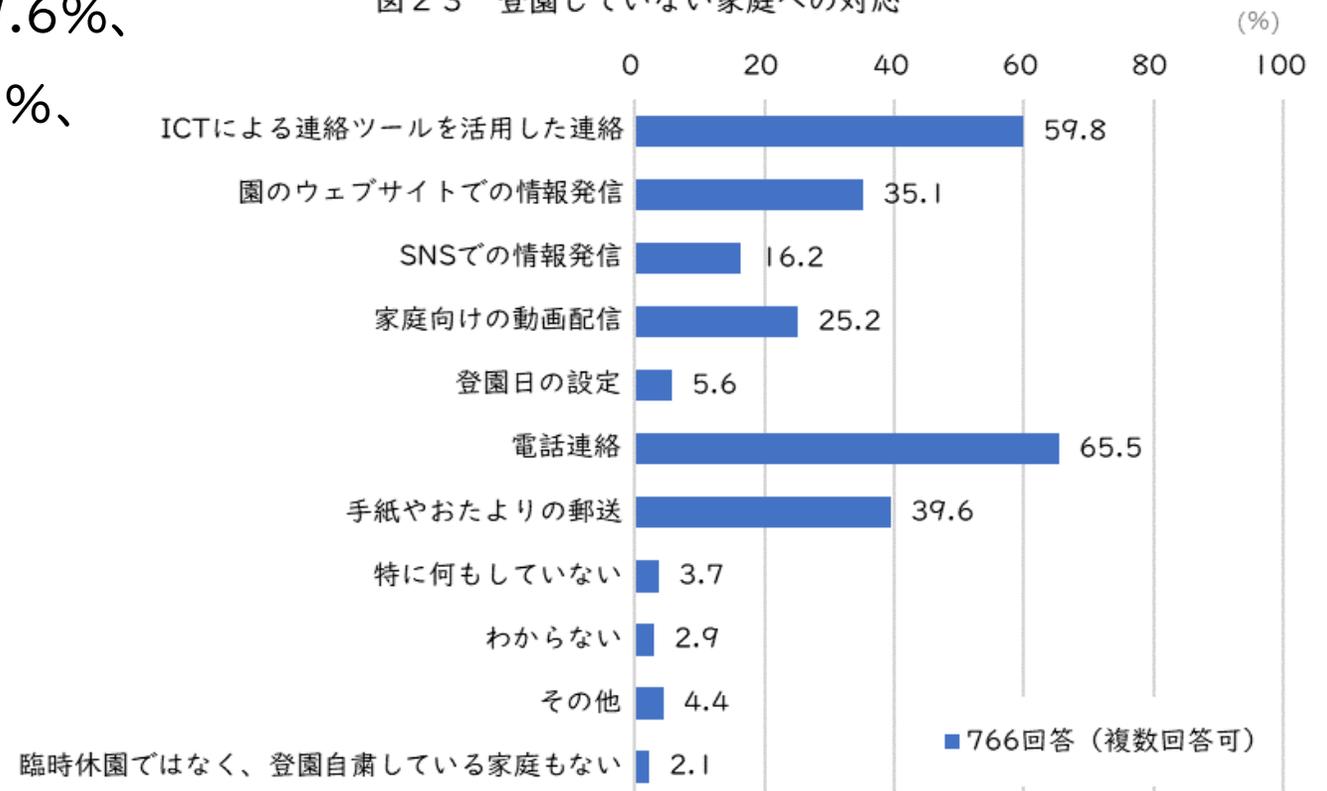
「全家庭に安否確認を実施している」49.6%、

「心配な家庭のみに実施している」18.2%、

…

(分析対象を全職員ではなく、園長・施設長、副園長・教頭、主幹教諭・主任、担任に限定して再集計した。令和2年7月6日修正)

図23 登園していない家庭への対応



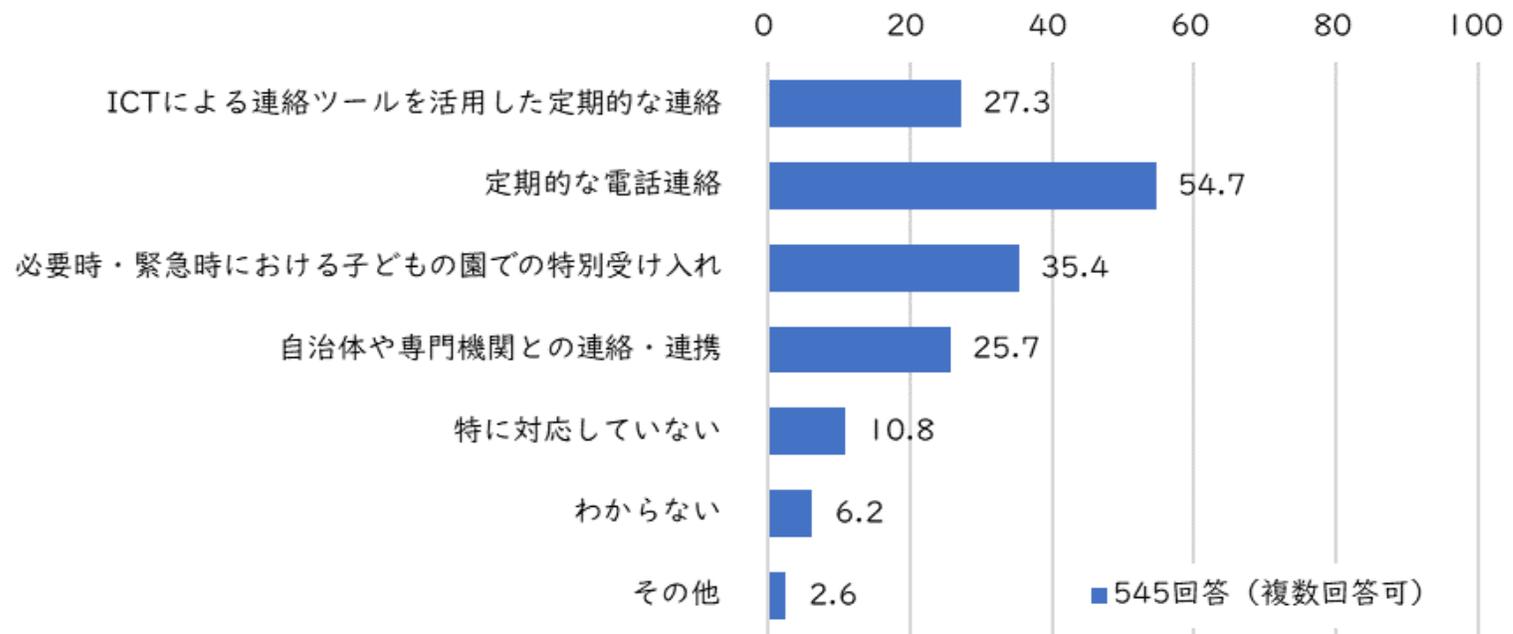
(園長・施設長、副園長・教頭、主幹教諭・主任、担任の回答を対象に算出)



■登園していない家庭のうち、特別な配慮を要する園児の家庭や、高い育児ストレス・子どもへの不適切なかかわりなどが心配される家庭について

- 現状把握 → 「しっかり把握している」と「概ね把握している」が合わせて73.0%
- 対応 → 図26

図26 登園していない家庭の中で、特別な配慮を要するお子さんの家庭、高い育児ストレスや子どもへの不適切なかかわりが心配な家庭への対応 (%)



(園長・施設長、副園長・教頭、主幹教諭・主任、担任の回答を対象に算出)

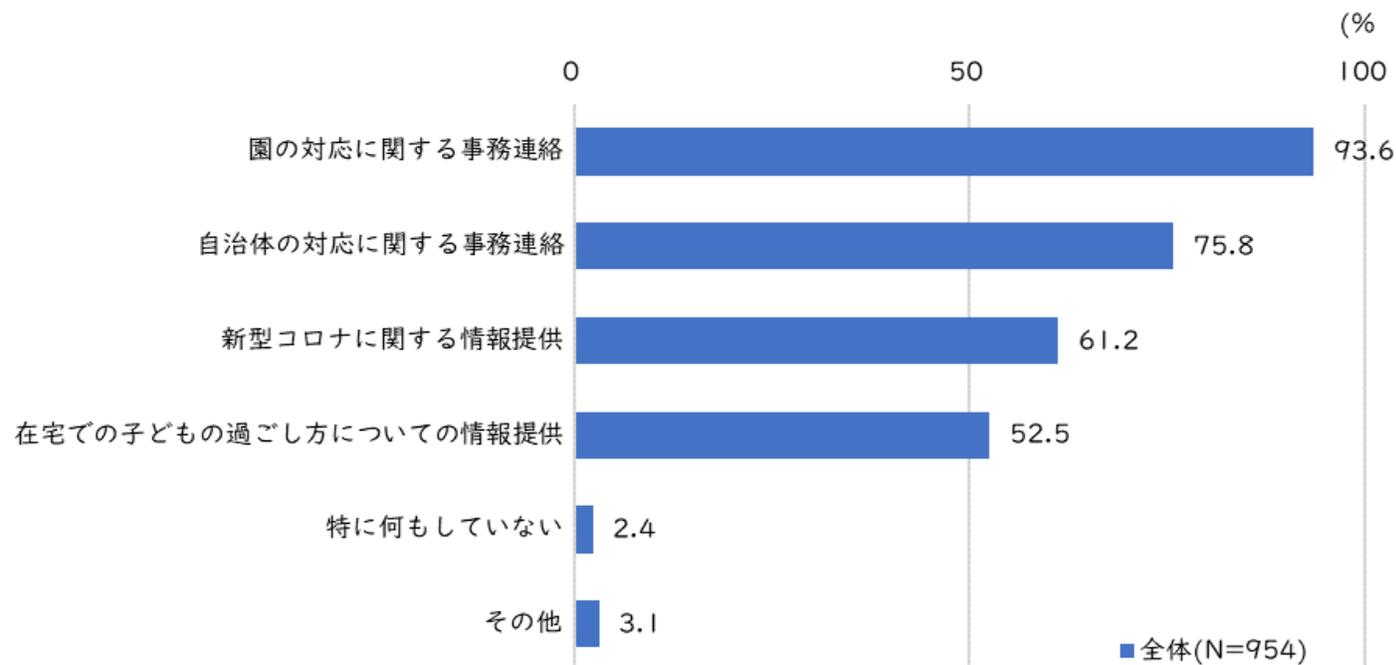


7. 保護者への連絡・情報提供

■ 新型コロナに関連して、これまでに保護者に対して行った連絡や情報提供 →図27

- 内容 「園の対応に関する事務連絡」 93.6%
「在宅の子どもの過ごし方についての情報提供」 52.5%
- 「その他」の具体的な内容
電話での近況の聞き取り(園児の様子、体調確認)、その他相談支援。
ICTによる相互通信。 等

図27 新型コロナに関連して、保護者に対して行った対応



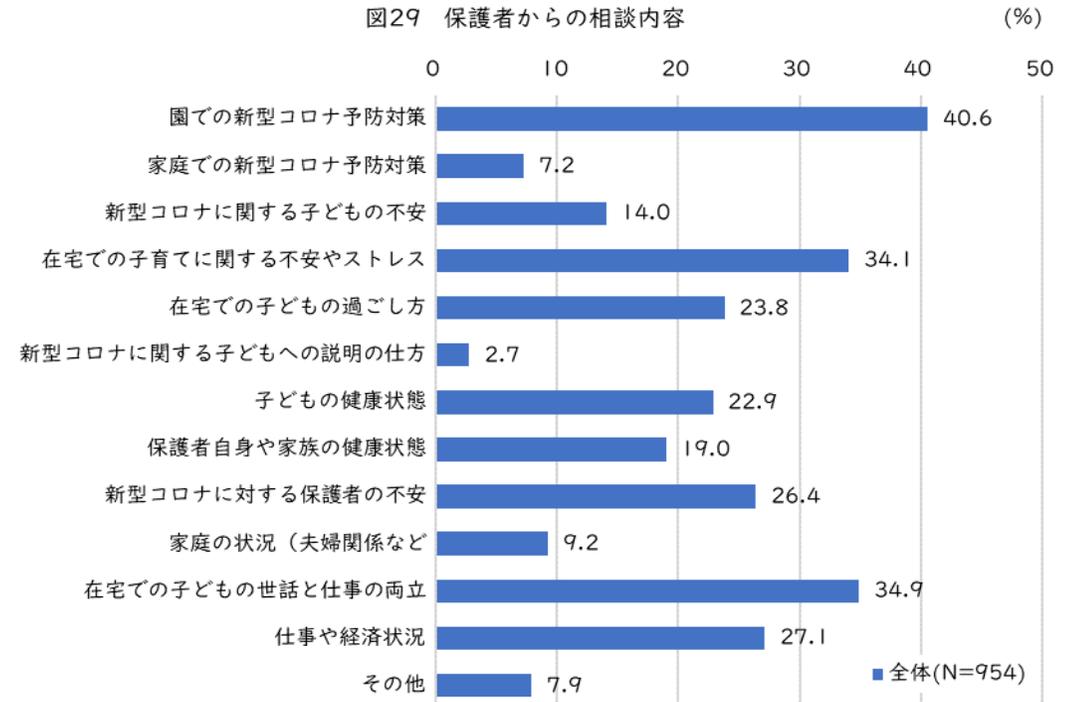
8. 保護者からの相談

■ 保護者からの相談内容

- 「園での新型コロナ予防対策」 40.6%
- 「在宅での子どもの世話と仕事の両立」 34.9%
- 「在宅での子育てに関する不安やストレス」 34.1%
- 「仕事や経済状況」 27.1% …

- 在宅の家庭はどこにも相談できず、孤独になる危険性があるため、まずは**園に相談しやすい体制**も必要であろう。
- 一方で、園への負荷が過剰にならぬよう、**自治体や専門機関等に繋ぎ、対応を委ねることも重要な対策**である。
- 悩みや不安を抱える保護者の相談先について、さらに検討が必要である。

図29 保護者からの相談内容



9. 職員全般及び回答者のストレス（緊張、不安等）

■ 自園の職員全般について、通常（新型コロナ以前）よりも、ストレス（緊張、不安等）が高まっていると感じられる職員

→ 全体として、職員全体の9割以上いると答えた人が2割強。

高ストレスの状況で働いていることが示唆される。

→ 施設形態によって回答者数が大きく異なるため、単純な比較はできないが、

小規模保育施設や認可保育所でストレスが通常より高まっている職員の割合が高かった。

■ 負担に感じていること

最も負担に感じているのは「保護者への対応」（6割以上）。 → 図31-1

→ 施設形態別にみると、回答者数に大きな差があるため単純な比較はできないが、幼稚園で保護者対応に負担を感じている割合が高かった。

図31-1 新型コロナに関連して、職員全般にとって負担だと思う割合



■ 職員のストレスを緩和するために行っていること（自由記述）

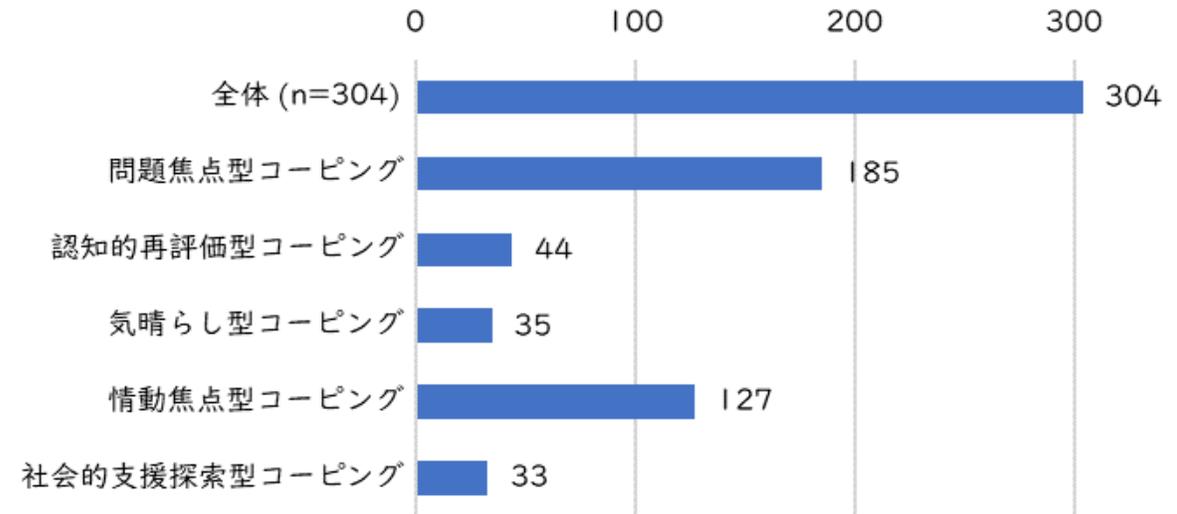
ストレスコーピング（ストレス対処行動）の理論に基づき、記述を5種類に分類。 →表6
 「問題焦点型コーピング」（185件）、次いで「情動焦点型コーピング」（127件） →図32

→ストレス緩和のために、**現状の課題解決に取り組んでいることや、
 職員同士で積極的にコミュニケーションをとっていることがわかる。**

表6 ストレスコーピングの定義

コーピングの種類	本調査での定義
問題焦点型コーピング	直面している問題そのものを解決しようとする行動。自分の力ではどうにもならない場合は、担当を代わってもらうなどの回避行動も含まれる。
認知的再評価型コーピング	直面している問題に対して、見方や発想を変えて前向きに考える、あるいは距離を置くなど、認知を再評価し、適応するための対処行動を指す。ポジティブシンキングとも呼ばれている。
気晴らし点型コーピング	運動、趣味、レジャー、カラオケなどのいわゆるストレス解消法で、気分転換、リフレッシュ、ヨガなども該当する。
情動焦点型コーピング	ストレスや不満や不安、悲しみなどの感情を誰かに話すことで、発散する方法。
社会的支援探索型コーピング	問題に直面したとき、上司や同僚、家族、友人などに相談、アドバイスやサポートを求める対処行動。

図32 職員（同僚）のストレス緩和するために行っていること・心がけていることの回答についてのストレスコーピングの分類



それぞれの具体的な記述内容を報告書に挙げた。



■新型コロナに関連する回答者自身のストレス

→図33

いずれの役職でも「とても感じている」もしくは「やや感じている」を選んだ人の割合は高い。

■負担に感じていること

「とても負担である」と「やや負担である」を合わせた割合が最も高かった項目

「物資の確保（マスク、消毒的等）」68.7%

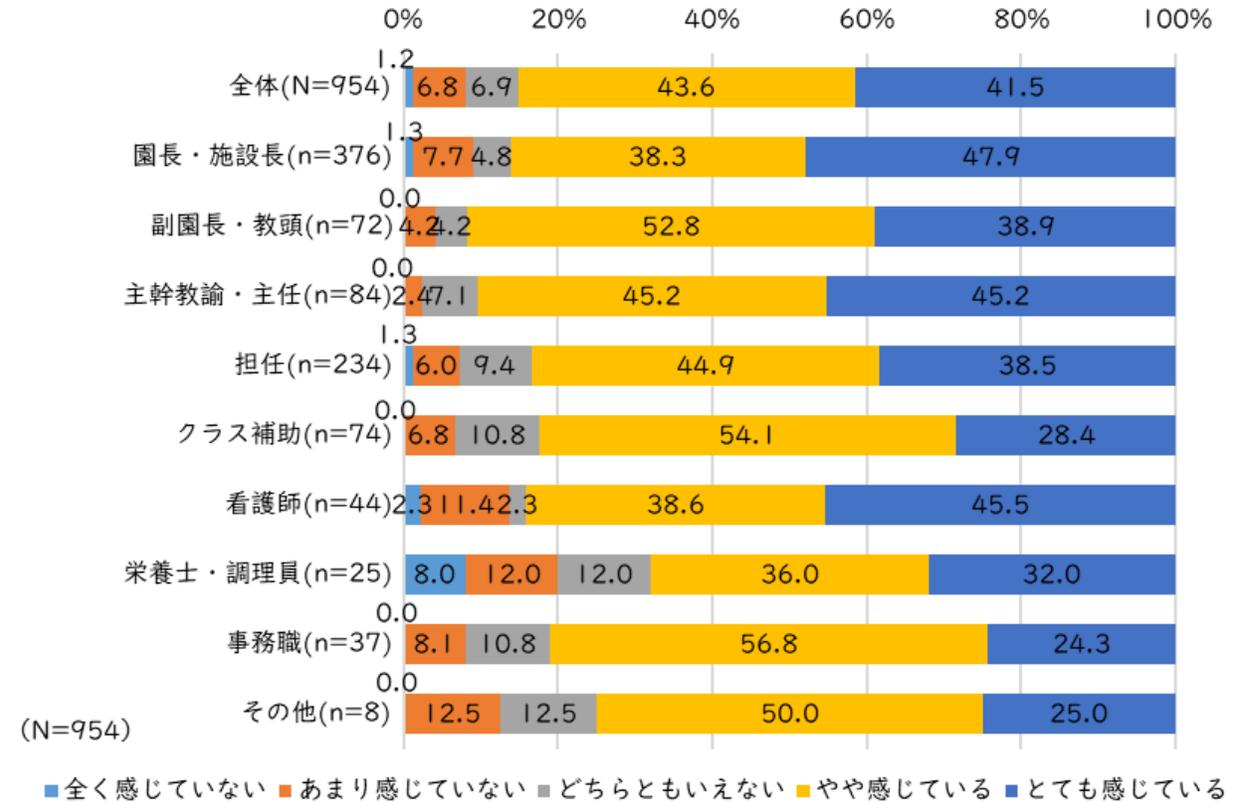
「情報の不足・不確かさ」61.4%

「保護者対応」60.3%

新型コロナ対策が長期化するにあたり、**物資の確保**は重要な課題である。

また、**保護者との情報共有や共通理解等**についても模索されていることが示唆される。

図33 回答者が新型コロナに関連するストレスをどの程度感じているか



■ 回答者自身のストレスを緩和するために行っていること（自由記述）

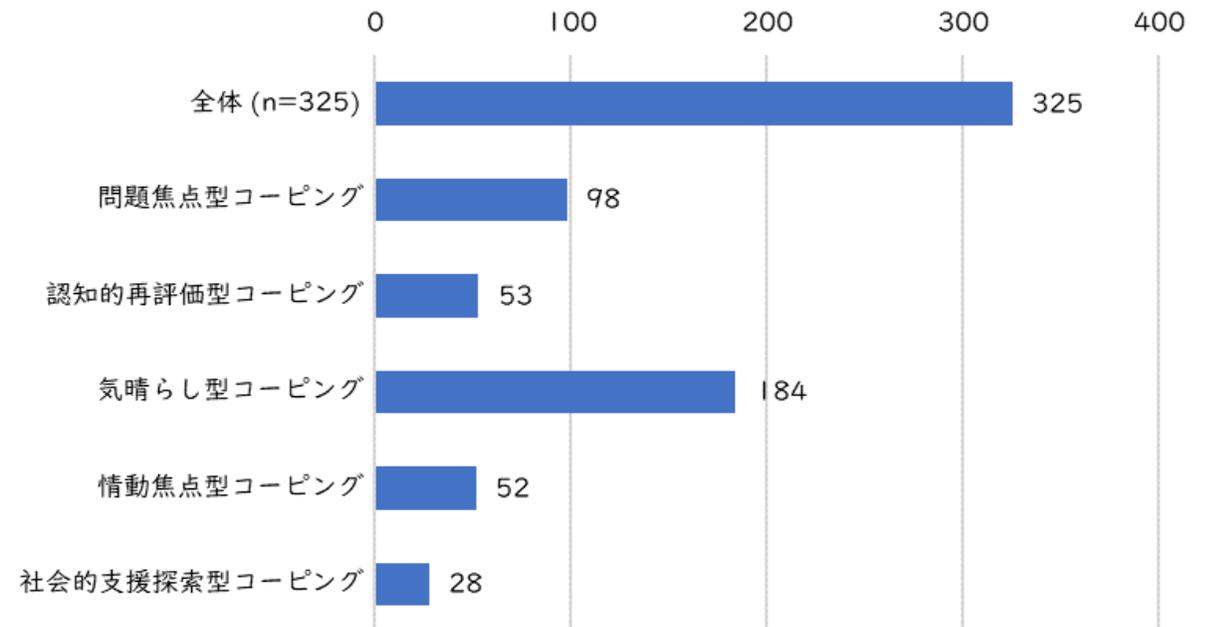
ストレスコーピング（ストレス対処行動）の理論に基づき、記述を5種類に分類。 →表6

「気晴らし型コーピング」（184件）、次いで「問題焦点型コーピング」（98件） →図35

→自身のストレス緩和には、**運動や趣味、
休息をとるなどの気晴らし**をしていることがわかった。

- 一方で、**ストレスを緩和できない。**
職員の負担を減らすため、職員の有給を取らせるために、自身がギリギリのところまで働いて、抵抗力が極端に落ちていると感じる、という内容の記述もあった。
- 個別の状況を把握し、必要な支援や対応することが求められる。

図35 回答者ご自身のストレス緩和するために行っていること・心がけていることの回答についてのストレスコーピングの分類



それぞれの具体的な記述内容を報告書に挙げた。



10. 自治体からの登園自粛・臨時休園の方針

■ 自治体からの保護者の登園自粛の方針、臨時休園の方針の有無と時期 →図36と図38

- どちらも、いずれの時期であっても「早すぎる」と答えた人はほとんどおらず、方針が示された時期が後ろになるほど、「遅すぎる」と感じた人の割合が高かった。

図36 自治体から、保護者の登園自粛の方針は示されたか

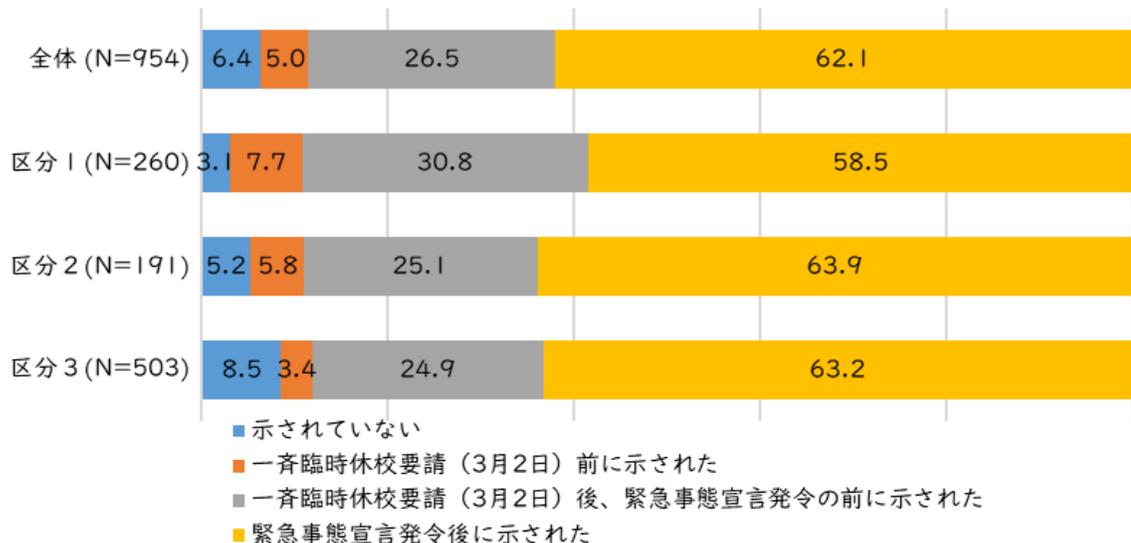
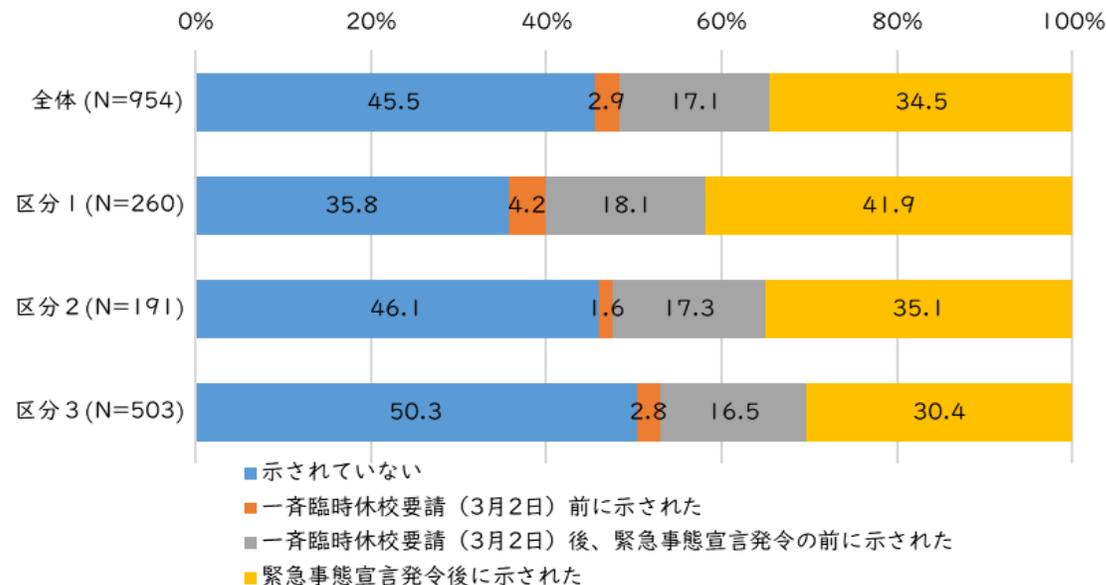


図38 自治体から、臨時休園の方針は示されたか



11. 新型コロナに関わる自治体や国の対応

- 自由記述で挙げられた内容は、以下の通り。
(報告書の記載内容のうち、1~2個ずつ転載。詳細は報告書を参照されたい。)

【保育の実施に関わる対応・方針全般についての要望・課題】

- ・ 決定や対応、情報発信が遅い、もっと早くしてほしい。
- ・ 国の方針と自治体の対応・方針、自治体間の対応・方針の間の齟齬があり、混乱を招く。

【園や職員への支援についての要望・課題】

- ・ 感染リスクを抱えて勤務している職員への手当など財政支援が必要である。

【子どもや職員の感染リスク等の認識や周知についての要望・課題】

- ・ 社会的距離をとることが難しい園での感染リスクについて認識や周知をしてほしい。

【保育の実施以外の対策についての要望・課題】

- ・ 在宅家庭への支援・配慮について検討してほしい。

【園・自治体の対応への評価・感謝など】

- ・ 対応（素早い対応やマスク・消毒薬の定期的な提供など）がよい・感謝している。



■ 新型コロナに関する相談・情報交換・連携の相手

→ 図40

- 自園の職員が最も多く、全役職群の9割近くが相談等していた。

- 主任・担任・クラス補助 全体的に自園の職員以外の人に相談、情報交換、連携をしている割合が低かった。

- 「その他」の具体的な内容

「園医・校医・産業医・嘱託医など医療関係者」

「看護師のネットワーク」

「危機管理の専門家」

「議員（市区町村・都道府県・国）」

「保育・幼児教育以外の協議団体」

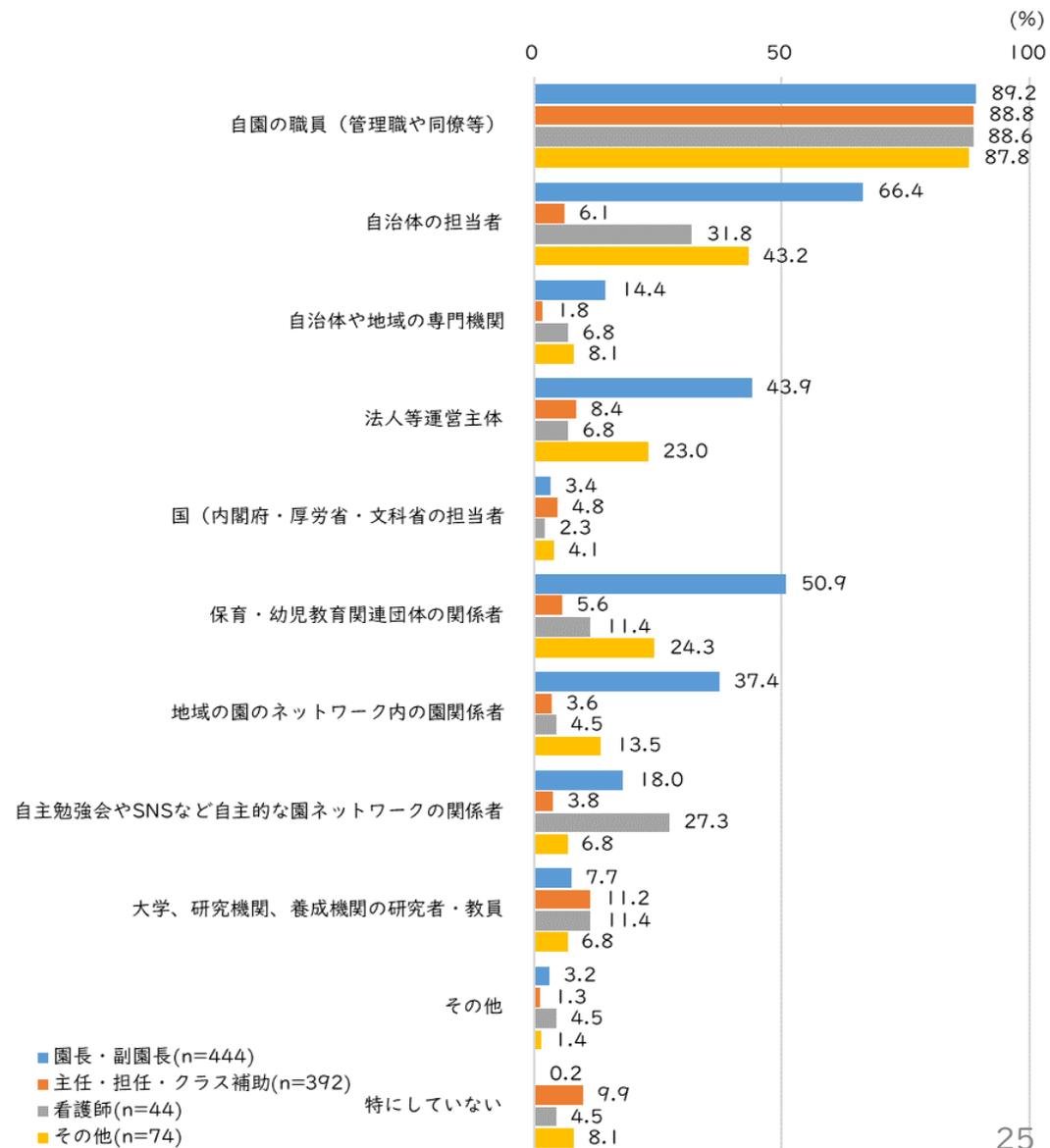
「社会保険労務士」

「他の地域の保育者」

「海外の知人」

「家族」 等

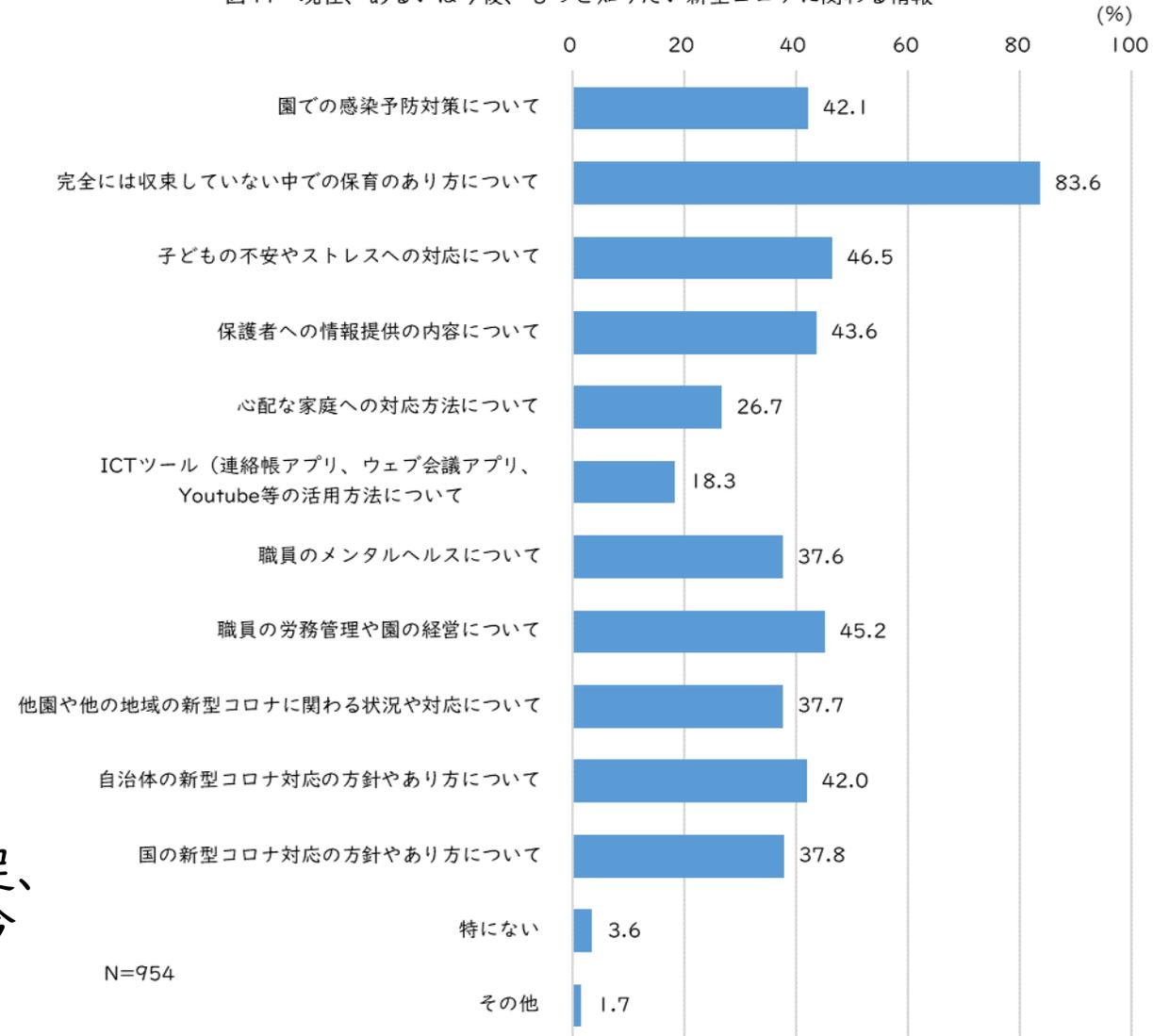
図40 園での新型コロナ対応に関して、誰と相談、情報交換、連携したか



■ 2020年5月現在あるいは今後、もっと知りたい新型コロナに関する情報 → 図41

- 全体の83.6%が選択
「完全に収束していない中での保育のあり方」
- 回答者の4割以上が選択
「子どもの不安やストレスへの対応」46.5%
「職員の労務管理や園の経営」45.2%
「保護者への情報提供の内容」43.6%
- 「その他」の内容として、保育と感染のリスク、新型コロナに関する情報・感染状況、物資の不足、保育に関わる保育料や補助金等、研修の対応、今後の見通しなどについて挙げられた。

図41 現在、あるいは今後、もっと知りたい新型コロナに関わる情報



14. 新型コロナに関わる対応で、大変なこと・困ったこと

報告書 P.47

- 自由記述の内容を、報告書にまとめた（詳細は、報告書を参照されたい）。
- 具体的には、保育の営みそのもの、自治体からの連絡・情報共有、園内の認識や判断・情報共有、職員の勤務、保護者との関係・認識の共有、物資、保育料、情報の取り扱い、今後の見通し等について挙げられていた。

15. 新型コロナに関わる対応で、工夫したこと・新たに導入したこと

報告書 P.49

- 自由記述の内容を、報告書にまとめた（詳細は、報告書を参照されたい）。
- 具体的には、保育の営みそのもの、自治体からの（自治体内の）連絡・情報共有、園内の認識や判断・情報共有、保護者との関係・認識の共有、職員の勤務、物資、情報の共有、意識の持ち方、今後の見通し等について挙げられていた。



16. 新型コロナが問題化する前と比べて、問題が落ち着いた後に、変化と思うこと

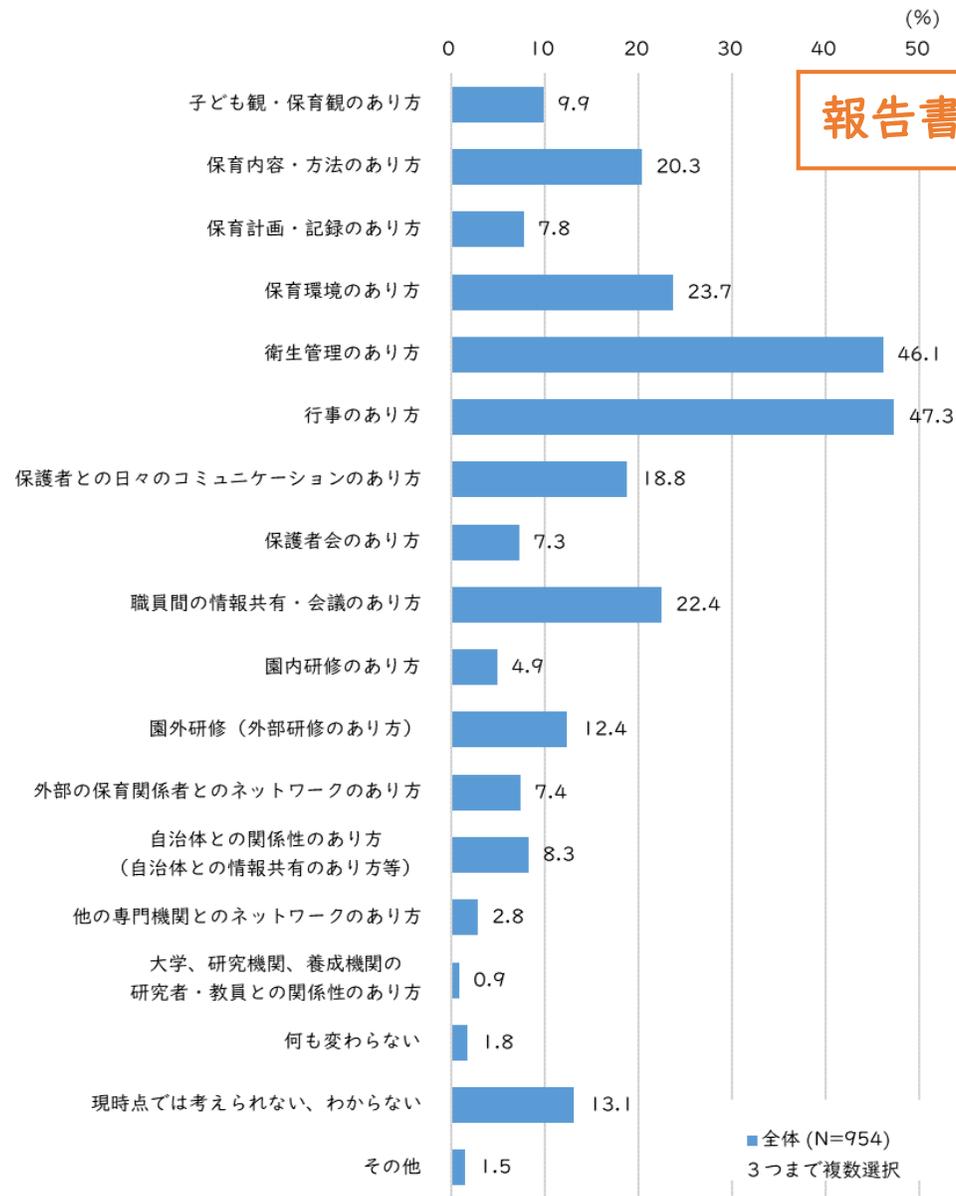
- 新型コロナの問題が落ち着いた後（afterコロナ）、変化と思うこととして回答者の半数近くが選んだ項目 → 図42

「行事のあり方」47.3%

「衛生管理のあり方」46.1%

- 実施可能な行事のあり方が模索されている。
- また、従来よりもさらに衛生管理が求められる中、保育のあり方とのバランスが模索される。
- それぞれの項目について、どのように変化と思うかを自由記述で回答してもらったものを、報告書に掲載した。詳細は報告書を参照されたい。

図42 新型コロナが落ち着いた後に、保育・幼児教育の分野で変化と思うこと



謝辞

短期間で実施した調査にもかかわらず、954名のご協力を賜りました。
ご回答くださった皆様、また、本調査の周知にご協力くださった皆様に、心より感謝申し上げます。

今後の報告書作成について

本資料は、報告書vol.1〈速報版〉の概要です。詳細は報告書をご覧ください。
今後、より詳細の分析を行い、報告書を作成します。[Cedepウェブサイト](#)に随時掲載予定です。
また、保育・幼児教育における新型コロナウイルスに関わる対応や影響については、今後も調査を行っていきたいと考えています。

報告書の引用について

別冊の報告書〈速報版〉を引用される場合は、引用文献として以下のように記載してください。

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 2020 「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」報告書vol.1〈速報版〉。



本調査の実施メンバー

◆ 全体責任者

遠藤 利彦（教育学研究科教授・発達保育実践政策学センター長）

浅井 幸子（教育学研究科准教授・発達保育実践政策学センター副センター長）

◆ 学内協力研究者

秋田 喜代美（教育学研究科長・教授）

◆ 調査票作成・分析

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

◆ 調査責任者・担当者

野澤 祥子（発達保育実践政策学センター 准教授）

◆ 調査担当者

淀川 裕美（発達保育実践政策学センター 特任准教授）

菊岡 里美（発達保育実践政策学センター 特任研究員）

本調査に関するお問い合わせは、野澤までお願いします。

nozawa[[@](mailto:nozawa@p.u-tokyo.ac.jp)]p.u-tokyo.ac.jp（[@](mailto:nozawa@p.u-tokyo.ac.jp)の前後の[]は外してください）

※ 現在、新型コロナに伴う在宅勤務中のため、電話での対応が出来かねます。ご了承ください。

